（別記様式第５号）

雇用証明（確認）書

一般財団法人　建設業技術者センター　理事長　殿

下記の者は、当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明します。

令和　　年　　月　　日

証明者　　事業所名：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　印

住　　所：

電話番号：

記

被証明者（監理技術者資格者証申請者等）

　フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　昭和・平成　　　年　　月　　日

　氏　　名

被証明者が当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した書面

1. から④のいずれかを記入する）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 確認した書面 | 確認した書面の内容等 | | | | |
|  | 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書 | 適用年月 | 令和　　年　　月 | | | |
| 差出人 |  | | | |
|  | 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書  （資格取得後①が通知されるまでの間に限る) | 資格取得  年月日 | 令和　　年　　月　　日 | | | |
| 差出人 |  | | | |
|  | 給与所得等に係る市区町村民税・都道府県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更　通知書【特別徴収義務者用】 | 年度 | 令和　　年度 | | | |
| 課税  市区町村名 |  | 都 道  府 県 |  | 市 区  町 村 |
|  | 直近3か月の出勤簿及び賃金台帳  (75歳以上の後期高齢者医療被保険者で  ③により確認できない者に限る) | 雇用開始日 | 昭和  平成　　　年　　月　　日  令和 | | | |
| 令和　　年　　月から令和　　年　　月まで直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した。 | | | | |

雇用証明（確認）書　作成担当者

所属等：　　　　　　　　　氏名：　　　　　　　　　電話番号：

記載要領

１．証明者の「事業所名」の欄には、この証明書を作成した「主たる営業所又は従たる営業所の名称」を記入すること。

２．証明者の「代表者名」の欄には、上記１．で記載した「主たる営業所又は従たる営業所の代表者の役職・氏名」を記入するとともに、「当該営業所の印」を押印すること。

３．証明者の「住所」及び「電話番号」の欄には、上記１．で記載した「主たる営業所又は従たる営業所の住所及び電話番号」を記入すること。

４．生年月日の「昭和・平成」は、不要のものを消すこと。

５．「被証明者が当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した書面」の欄には、①から④のうちから1つを選んで、最新のものに基づいて記入すること（複数に記載することは不要）。

６．「被証明者が当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した書面」の欄の「①健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」及び「②健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書」に記入する場合、「差出人」の欄には通知書を差し出した者の名称を記入すること。

７．「被証明者が当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した書面」の欄の「③給与所得等に係る市区町村民税・都道府県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更　通知書（特別徴収義務者用）」に記入する場合、「課税市区町村名」の欄の「都道府県」及び「市区町村」は、不要のものを消すこと。

８．「被証明者が当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した書面」の欄の「④直近3か月の出勤簿及び賃金台帳」に記入する場合、「雇用開始日」の欄の「昭和・平成・令和」は、不要のものを消すこと。

９．「雇用証明（確認）書　作成担当者」の欄には、この証明（確認）書を作成した者その他この証明（確認）書の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記入すること。